

	京都大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（第1年次：60名、第3年次：10名） 経済学部（第1年次：240名、第3年次：20名） 教育学研究科（M：42名、D：25名） 経済学研究科（M：44名、D：44名） 公共政策連携研究部・教育部（P：40名） 経営管理研究部・教育部（P：90名） 経済研究所
沿 革	明治30（1897）年 京都帝国大学設置 明治32（1899）年 京都帝国大学法科大学・経済学講座設置 明治39（1906）年 京都帝国大学文科大学・教育学教授法講座設置 大正 8（1919）年 文科大学を文学部に改称 法科大学を法学部に改称、法学部・経済学講座を改組し、経済学部を設置 昭和24（1949）年 文学部・教育学教授法講座を改組し、京都大学教育学部を設置 京都大学経済学部設置 昭和28（1953）年 教育学研究科設置 経済学研究科設置 昭和37（1962）年 経済研究所設置 平成18（2006）年 公共政策連携研究部・教育部設置 経営管理研究部・教育部設置 平成22（2010）年 経済研究所が共同利用・共同研究拠点に認定
設置目的等	昭和24（1949）年に、教育に関する専門的学術研究と、教職を目指す全学の学生に対する専門及び教職教養の啓培を目的として、文学部・教育学教授法講座を改組し、京都大学教育学部が設置された。 また、同年、京都大学経済学部が設置された。 昭和28（1953）年に、教育学部が創設の基本方針として大学院コースに重点を置くことを謳っていたこと等を踏まえ、教育学及び教育方法学からなる教育学研究科が設置された。また、同年、経済学の社会的重要性の高まる中での経済学の高度化・専門化に対応した研究を行い、経済の進歩に貢献することを目的として、経済学研究科が設置された。 昭和37（1962）年に、産業経済に関する総合研究を目的として、先端的

な経済学の理論・実証研究を推進するため、経済研究所が設置された。

平成 18 (2006) 年に、主として公共的な部門に対して、学問的知見に基づいた高い洞察能力及び実践能力・倫理性・豊かな教養を身につけた人材を輩出することを目的として、公共政策連携研究部・教育部（専門職大学院）を設置した。

また、同年、従来から欧米をはじめとするビジネススクールにおいて行われてきた教育体系を、論理思考教育により重点を置くことによって強化・洗練させ、経営管理に関する高度な専門的学識を持った高度専門職業人を育成・再教育すること等を目的として、経営管理研究部・教育部（専門職大学院）を設置した。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

京都大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における教育学・経済学・経営学・政策学分野の先導的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強みや特色・役割等を踏まえ、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

- 教育学分野の教育研究を通じて、幅広い教養、教育・心・人間・社会についての専門的識見、異質なものへの理解、人間らしさを擁護し促進する態度を形成し、地球社会の共存に貢献する能力を有し、広く社会で活躍できる人材を育成する。

また、経済学分野の教育研究を通じて、現代の経済・経営について全体的及び長期的なメカニズムと変動を理解し分析する能力、柔軟かつ多様な視点、高度な実践的能力、及び経済のグローバル化のもとで持続的に経済発展に貢献できる国際的な能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。

- このため、教育学分野では、臨床実践や教育関連の様々なフィールド体験を通して、理論と実践の往還を重視した教育プログラムを実施し、学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習方法、双方向の授業展開等の教育方法の導入を行っている。

また、経済学分野では、2年生以上を対象とする少人数教育（演習）に加えて、1年生を対象とする入門演習を行い、アカデミック・スキルの全般的高度化に努めている。

- 今後、海外大学と連携したより強固で確実な国際化に取り組むほか、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体

制の整備等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 教育学分野における大学院の教育研究を通じて、教育と人間にかかわる多様な事象について、理論と実践とを結びつけ考究することができる卓越した研究能力と実践能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。
また、経済学分野における大学院の教育研究を通じて、世界水準で実践的な解決方法を考案する能力、及び国際的な視野で経済・経営の問題を分析できる能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。
- このため、教育学分野においては、学校、地域社会・国際などのフィールドでのプロジェクトに参加・運営することで実践力を育てている。
また、経済学分野においては、6つの専門コースを設け、それぞれ基礎と専門の2段階に科目を編成して体系的な履修を行いやすいカリキュラムを実施している。
- 今後、社会人、留学生の受入れを含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、社会人等のための長期履修制度を導入するなど、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。また、外国人教員の採用を積極的に行うなど教育学・経済学分野の教育の国際通用性を確保する。

(専門職大学院)

- 政策学分野における専門職大学院の教育研究を通じて、社会的変化を歴史的視野で原理的に考察する知的能力、策定された政策・制度を効果的に運用する実践能力などを有する高度専門職業人を養成する。
また、経営学分野における専門職大学院の教育研究を通じて、文理融合による多様性、革新性を基礎として、経営学のみならず関連する様々な分野の知識・技能・思考力を駆使して複雑な経営上の諸課題を理解し、実際に改革できる優れた実務能力を有する高度専門職業人を養成する。
- このため、政策学分野においては、学生一人一人に履修及び進路に関する指導教員を配置して、個別指導体制を充実させている。
また、経営学分野においては、社会的な要請に応じた教育組織や教育課程の見直し・再構築を継続的に行っている。
- 今後、社会人、留学生の受入れを含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、経営学分野においては、社会人を対象とした博士後期課程の設置を目指すなど、研究科設置の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 教育学分野においては、特に優れた実績のもと、パフォーマンス評価

をいかした学力向上、批判的思考力の育成、不登校・学習意欲不振生徒のための心理支援（カウンセリング）と学校改善、過疎地域の地域振興などについて全国レベルでの教育改革を推進している。

また、経済学・経営学・政策学分野においては、特に優れた研究実績をいかし、環境と経済発展の両立を目指した政策研究や先端経済理論研究を推進し、社会的な課題解決を目指すとともに、日本経済の発展、グローバル化や世界経済の発展に貢献している。

- これらの取組により、複雑系経済学、空間経済学、経済戦略などを含む先端経済理論領域において我が国における経済学・経営学を牽引している。
- 今後、多種多様なリソースをいかした分野融合型アプローチによる新学術分野や研究理論の創生を目指して、総合的な研究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展を牽引し、その研究成果を国際的に広く発信する。

特に、理論経済学と計量経済学を中心に新しい経済理論を導く先端経済理論領域における世界水準の研究実績をもとに、国際的な共同研究・ネットワークの体制を拡充するとともに、政策の提言に向けた分析研究を実施し、研究成果を社会に還元する。

【その他】

- 松山市や長浜市への政策提言、さらに震災復興政策研究会による調査報告と提言は、例えば京都から発信する政策研究交流大会で、京都府知事賞、京都市長賞を受賞するなど、社会的な評価を受けている。
- 全学的な機能強化を図る観点から、社会ニーズを踏まえつつ、大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。